

総務文教常任委員会審査概要報告書

委員長 藪中 一夫

- I 開催年月日 平成 30 年 5 月 22 日（火）
II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 53 分
III 出席委員等〔出席委員〕◎藪中 一夫 ○吉田健太郎 筏井 哲治
林 貴文 石須 大雄 高岡 宏和
福井 直樹 水口 清志 畠 起也
(◎…委員長 ○…副委員長)
〔議長〕 狩野 安郎
〔副議長〕 ※福井 直樹副議長は委員として出席
〔説明員〕 別紙名簿のとおり（赤阪政策監及び上森秘書課長が
公務のため、長久財政課長が入院加療のため欠席）
〔委員外議員〕 高瀬 充子 瀬川 侑希
〔事務局職員〕 安東 浩志 松本 武司 柚原 規泰
吉田 昇平
〔傍聴者〕 なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔市長政策部〕

。文化に関する市民ニーズ調査の結果について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【文化に関する市民ニーズ調査の結果について】

- 文化に関する市民ニーズ調査の回収率は 31.3%であり、その中で、「この 1 年間で出かけたことがある文化施設」の問いには 58.3%が無回答、「文化活動への関わり方」の問いには 63.7%が無回答であった。この結果について、所見は。
△ 市内・県内・県外の施設に出掛けた回数を問う設問では、7 施設を選択肢として

示しただけでなく、一番出掛ける施設名を自由に記載できる部分があったにもかかわらず、半数以上の方が出掛けていない、または無回答だったことから、そもそも文化施設へ出掛けることがない人も多いのではないかと推定している。

- 「文化活動への関わり方」の問いに対し 63.7%が無回答であったことから、文化活動に関わっている人はあまり多くないと分析される一方、「日常生活で文化活動を実践することは大切か」との問いに対しては、自分または次代を担う子どもたちにとって文化活動の実践が大切だと思う人が6割を超えている。この逆転現象について、所見は。

△ 文化活動には関わりが薄いと感じながらも、文化活動を実践したり文化活動に親しんだりすることは大切だと感じる人は多数おり、これは今回の調査結果が示すとおりである。実際、文化活動に参加しようと思っても実現できない事情はそれぞれあると思うが、その大切さは市民の意識の中には確かに存在すると認識しており、文化活動のニーズはあるものと考えている。

- この調査結果は市ホームページに掲載されるのか。

△ 調査結果は高岡市芸術文化に関する懇話会において紹介することとしており、その後も広く周知できる形をとりたい。

- このような調査結果は、議員にとっても、市民の意識を認識するうえで大切な資料である。今回の資料にかかわらず、このような資料を一元的に閲覧することができれば大変便利である。市のホームページでは、担当部署ごとに資料の掲載ページが分かれており、幾つかの階層を探せば見つけることはできるが、例えば議会に提出した資料として検索できれば、対象の資料も見つけやすくなる。ホームページに資料が掲載されたことを知らせる“窓”を作ってはと考えるが、見解は。

△ ホームページへの掲載方法の工夫については、ホームページを改良する際に十分議論しながら、検討していきたい。

- 「文化施設で行われている事業や、施設設備等についての満足度」では、美術館を除きいずれも 20%以下であり、満足度がほとんどない状況である。満足度が低い理由についてこれから分析すると思うが、満足度が低いとされた原因についてどのように考えているのか。

△ 市民会館、博物館、万葉歴史館等については、「実施される事業」や「施設設備等」のいずれについても満足度が低くなっている一方、美術館の満足度は、いずれも比較的高くなっている。このことから、市民会館や博物館については、施設の老朽化の進行度合いが大きく反映しているものと考えられ、それに伴う各事業についても、施設老朽化の影響が出ているものと想像される。他の原因としては、市民会館及び博物館については、立地条件から駐車場の問題も低い満足度に影響していると考えている。また、万葉歴史館、藤子・F・不二雄ふるさとギャラリー、ミュゼふくおかカメラ館については、立地場所や専門的な展示内容といった事情もあって実際の来場者数や来訪頻度は少ないが、様々な企画展等を開催していることから、さらに積極的な情報提供を行い、来場者数を増やすことが必要と考えている。

- 「この1年間で出かけたことがある文化施設」の問いの選択肢として用意された施設は、市民会館、美術館、博物館、万葉歴史館、ミュゼふくおかカメラ館、藤子・

F・不二雄ふるさとギャラリー、富山県高岡文化ホールの7施設のみなのか。例えば、本市が誇る国宝・瑞龍寺や、今の季節は素晴らしいバラが咲いているおとぎの森公園等は、文化施設には入らないのか。文化施設の考え方について、見解は。

△ 選択肢としては記載の7施設を挙げているが、市内・県内・県外の施設に出掛けた回数を問う設問では、一番出掛ける施設の自由記載欄も設けており、記入者の判断によって文化施設と思えば記載して構わないこととしている。ただ、今回示した7施設からイメージされるのは、一般的に「美術館・博物館・ホール」であり、今回の調査では、文化施設を広義で捉えることは難しかった部分もあると感じている。

○ 例えば、ここに「瑞龍寺」や「おとぎの森公園」という選択肢の記載があれば、これも文化施設かと思わせることができ、来訪者の増加につながるかもしれない。自由記載欄に記載する場合、“文化施設とするかどうかは個人の判断”とすることについては違和感を覚えるが、見解は。

△ 今回の調査票では、文化の範囲を明示している。内容としては、「芸術（文学・音楽・美術・写真・演劇等）、メディア芸術（映画・漫画・アニメーション等）、伝統芸能（雅楽・能楽・歌舞伎等）、芸能（講談・落語等）、生活文化（茶道・華道・書道等）、国民娯楽（囲碁・将棋等）、文化財（有形・無形の文化財並びにその保存技術）」を定義している。また、地域における芸術・文化として、地域固有の伝統芸能や民俗芸能の範囲を定義している。また、対象とする施設については、「美術館・博物館・劇場・映画館・文化ホール・音楽堂・コンサート会場・郷土資料館・文学館等」と定義しており、おとぎの森公園などの公園施設については、今回の調査の範囲には含んでいない。

○ アンケートを回答する立場で考えると、定義や前書き等が長いものは読むことに時間を要するため、素通りしてそのまま回答に入りがちになる。また、「Uホール」は文化ホールだが、今回の調査における文化施設の選択肢の中には見当たらなかった。各支所の図書館を文化施設とする見方もある。先の7施設だけが選択肢に例示されると、自然とその中から選択させるような流れにもなるため、今後の調査における考え方について、意見として申し上げる。（意見）

〔総務部〕

(1) 平成30年度高岡市職員試験の概要について

(2) 平成29年度寄附金（ふるさと納税等）の状況について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【平成30年度高岡市職員試験における募集人数について】

○ 市職員の事務職と技術職について、平成29年度に実施した採用試験の結果、30年4月1日までに採用された人数は。

△ 事務職が31名、技術職が5名である。

○ 約30年前にも、採用人数が1桁やゼロの時代があった。若いうちに部下の使い方

を勉強することも必要だが、十数年間、部下が入ってこない状況が続いた。約 30 年後の現在、再び同じような状況を作るのはいかがなものか。この間、本市では、行財政改革によって退職者数よりも採用者数を絞ってスリム化を図ってきたが、今後数年間も退職者数は減少傾向にある。以前と同じことをしていると、極端に職員の少ない世代と多い世代の差が開くなど、歴史が繰り返されることになる。せめて採用人数を 2 桁にすることはできないのか。

△ 退職者が減少していることに加え、組織のスリム化を進めていくため、それらを踏まえて採用人数を設定している。職種ごとの状況を踏まえ、採用時の年齢要件の適切な設定や社会人・有資格者枠の採用も実施しながら、これまでも年齢構成の是正に取り組んできた。今後の退職動向を勘案すると、大幅な採用増は非常に難しい状況だが、採用に当たっては、年齢要件や募集枠の見直し等を行いながら、年齢構成にばらつきが出ないように進めていきたい。

○ 平成 31 年 3 月末までに退職予定の、事務職及び技術職の人数は。

△ 事務職 17 名、技術職 5 名が退職予定である。

○ 事務職と技術職、合計 22 名の退職で、補充が 7 名である。補充する人数は、せめて 2 桁というのが私の考えだが、他の委員からも意見を述べてもらえたら嬉しい。行財政改革で職員数を削減することの是非を含めての判断は色々あると思うが、職員採用の継続と職員の育成を考えると、せめて採用人数を 2 桁とする判断を行ってほしい。（要望）

○ 例えば、ごみ収集や車の運転、消防に従事する職員の人数は、この 22 名に含まれているのか。

△ 消防職やごみ収集業務に従事する技能労務職については、この 22 名には含まれない。

○ 消防職と技能労務職の平成 31 年 3 月末までの退職予定者数は。

△ 消防職 9 名、技能労務職では、運転手が 3 名、技士・業務士等で 7 名、用務員で 2 名、調理員で 5 名である。

【平成 29 年度寄附金（ふるさと納税等）の寄附者の地域別集計について】

○ ふるさと納税について、寄附者の地域別の内訳は。

△ 寄附は全体で 1,341 件あったが、その内訳は、市外からが 1,248 件、市内からが 93 件であった。

○ 寄附金の目的別内訳の中で、金額ベースでは、「明日を担う人づくり」、「福祉のまちづくり」、「産業の振興とにぎわいづくり」、「藤子・F・不二雄先生のふるさとづくり」の人气が高いと感じるが、受け止めは。

△ 寄附の目的の各項目については、基本的に行政目的に適う方向で定めており、特に、「藤子・F・不二雄先生のふるさとづくり」は、突出して人気の高いメニューであることが見て取れる。その他については、各項目に明記してある言葉から、こういった行政目的に使われるのかが分かりやすいメニューに寄附が集中する傾向にあると推察する。

○ 内訳が市外・市内だけだと分かりにくい。寄附者それぞれの住所について把握し

ているのか。

- △ どなたから寄附をいただいたかは把握しているが、現在、手元には市外・市内で集計した資料しかないため、お答えできない。
- 都道府県など地域別の寄附者の内訳について、後日、資料提供を求める。(要望)

【寄附金を市の事業等に活用する際の考え方について】

- 寄附金をいただいた場合、元来、歳出として計上していた市の予算を節約できるという考え方なのか、あるいは、頂戴した金額分を上乗せし、事業をより充実させるという考え方なのか。
- △ 寄附金は当然有効に使わせていただくが、その際には、市の施策との連動性も考慮される。また、指定された寄附金の項目ごとに目標額を設定しているものではないが、例外的に「平成の御車山制作」については一定の目標額を設定した。これについては、そのまま寄附金を制作費に充当しながらも、さらに市の事業費等を加えて完成に至っている。それ以外の寄附金の項目については、特定の事業を指定したものではないため、いかに当該年度の施策に合致した形で活かせるかとの観点から、使い道を検討している。ふるさと納税の目的としては、本市のファンを増やしていくきっかけにしたいという思いもあるため、今後も制度及び寄附金を利活用していきたい。
- 市が組んだ予算にプラスして、厚志として応援のお金が入ってきたと受け取るべきである。例えば、何らかの事業を展開した際、「この部分については、ふるさと納税による皆さまのご厚意によって実現した部分です」と明示するなど、明確に分かるように発信すべきである。寄附者や市民の目から見て、ふるさと納税のおかげでプラスしてできるようになったことをアピールすれば、市からの気遣いも感じられると考えるが、見解は。
- △ ふるさと納税の寄附金については、例年、ふるさと応援基金に積み立てており、受納した次年度において、各事業に充当する形で予算の中で表現している。それがどういった形になっているかについて寄附者の方々にお知らせすることは大切だと考えており、今後、ホームページ等も含めて、どのようなPRやお知らせができるか検討していきたい。

〔教育委員会〕

- (1) ～高岡市東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業～
ポーランド女子レスリングチーム・全日本女子レスリングチームの合同強化合宿について
- (2) 登坂絵莉選手応援バスツアーの実施について

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【歓迎レセプションの招待者について】

- 平成 30 年 5 月 24 日に開催される歓迎レセプションについて、市議会から出席する招待者は。
- △ 議長と総務文教常任委員長である。

【登坂絵莉選手応援バスツアーの案内について】

- 資料では、旅行代金の部分に「朝・昼 2 食付き」と表記されているが、昼食が 2 食分付いていると誤解されかねない。「朝・昼 “の” 2 食付き」との表記に改めるべきでは。
- △ そのように修正したい。

2 その他

。行政視察について

7 月 25 日（水）から 27 日（金）に実施することが報告された。

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

総務文教常任委員会 当局説明員（27名）

市長政策部長	福 田 直 之	会計管理者 会計課長	山 田 晃
市長政策部政策監 次長	赤 阪 忠 良		
都市経営課長 移住・定住推進室長	柳 原 隆	教育長	米 谷 和 也
広報情報課長	新 田 泰 弘	教育次長 参事	柴 田 文 夫
文化創造課長	大 野 洋 靖	教育次長 学校教育課長	高 松 毅
総合交通課長	上 田 浩 樹	教育総務課長	藤 田 辰 昭
秘書課長	上 森 智 美	生涯学習・文化財課長	杉 森 芳 昭
		スポーツ課長 東京オリンピック・パラリンピック推進室長	山 本 明 宏
総務部長 選挙管理委員会事務局長	二 塚 英 克	福岡教育行政センター所長	中 井 奈 津 子
総務部次長 参事	梅 崎 幸 弘		
総務部次長 総務課長	戸 田 龍 太 郎	監査委員事務局長	堂 故 真 二
総務部次長 納税課長	古 川 京 子		
総務課 危機管理室長	山 森 久 史		
人事課長	長 谷 川 聡		
人事課 経営管理室長	新 田 裕 子		
財政課長	長 久 洋 樹		
管財契約課長	竹 沢 修		
市民税課長	永 井 正 之		
資産税課長	上 口 裕 之		